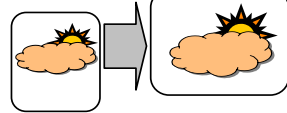
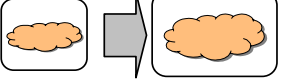
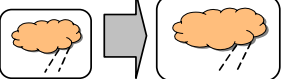

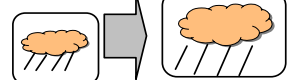

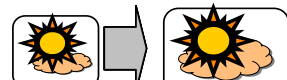


あしぎん経済概況








2008年6月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（4月）

	基調判断		判断の前月からの変化	
全体	個人消費に力強さがなく、住宅建設は減少傾向にあり、景気は一部に弱い動きが見られる。		据え置き	
	<p>家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっており、住宅投資は減少傾向となっている。</p> <p>企業部門では、生産活動、設備投資はともに堅調に推移しているものの、原材料費高の下振れ要因も徐々に強まっている。</p> <p>雇用情勢は堅調ながらやや弱い動きとなっている。</p>		<p>【景気水準(天気図)】</p> <p>前月調査 今月調査</p> 	
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)	
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査	今月調査
	大型小売店販売額(既存店)は8カ月連続して前年実績を下回り、新車登録台数(軽自動車含む)は2カ月ぶりに前年実績を上回った。			
住宅投資	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
	住宅着工戸数は、4月は持ち家が増加したが、貸家と分譲住宅が減少し、全体で3カ月連続して減少した。			
設備投資	堅調さ続く	据え置き	前月調査	今月調査
	設備投資額DI値(4~6月期見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加見込みと、堅調さが続いている。			
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
	公共工事請負金額は、19年度累計で前年実績を下回った。4月単月では2カ月ぶりに増加した。			
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査	今月調査
	鉱工業生産指数は、3月の前年比は9カ月連続して上昇し、生産活動は堅調に推移している。			
雇用情勢	堅調続くもやや弱い動き	据え置き	前月調査	今月調査
	月間有効求人数は8カ月連続して減少したが、有効求人倍率は54カ月連続して1倍超の高水準が続いている。			

天気図(景気水準)の説明

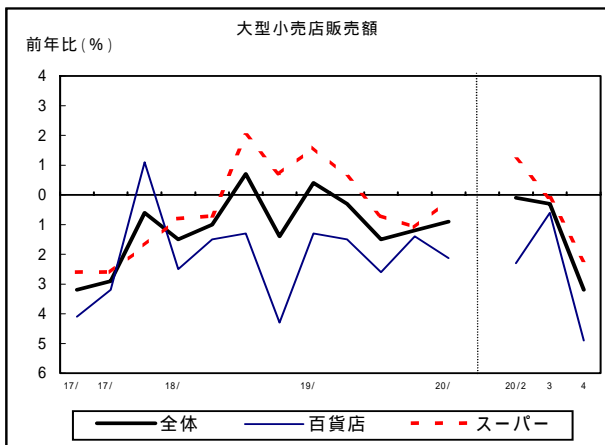
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は8カ月連続して減少し、新車登録台数は2カ月ぶりに前年を上回った。

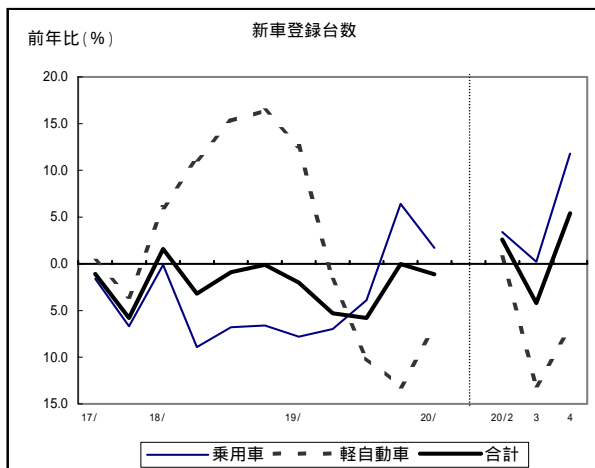
大型小売店販売額（速報値ベース）は、前年比 3.2%と8カ月連続して減少となった。内訳をみると、百貨店販売は同 4.9%と6カ月連続して減少した。一方、スーパー販売は同 2.2%と2カ月連続して減少した。



資料: 経済産業省

新車登録台数（乗用車 + 軽自動車）は前年比 5.4%増の 6,065 台となった。

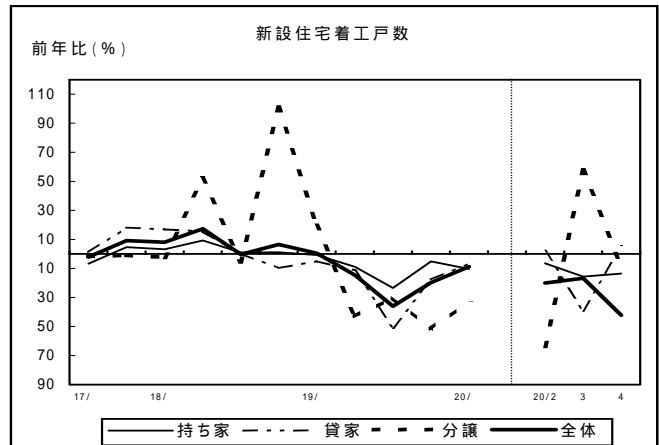
種別にみると、普通乗用車は同 21.6%増と9カ月連続して増加した。小型乗用車も同 5.2%増と5カ月ぶりに増加し、合計で同 11.8%増と7カ月連続して増加した。軽自動車は同 6.9%と2カ月連続して減少した。



資料: 栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～減少傾向～

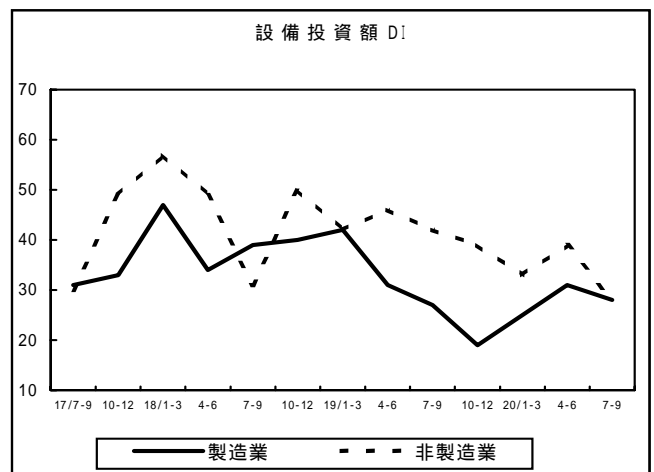
新設住宅着工戸数は、着工戸数が1,393戸、前年比 13.5%と前年実績を下回った。1月に増加となったが、2月以降3カ月連続して減少しており、このところ低調に推移している。利用関係別にみると、持ち家は前年比 5.3%と3カ月ぶりに増加した。一方、貸家は同 7.9%と2カ月連続して減少した。また、分譲住宅は同 42.3%と2カ月ぶりに減少した。



資料: 国土交通省

3. 設備投資 ～堅調さ続く～

足利銀行調査の設備投資額D I値（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）の今期見込み（20年4～6月期）は、製造業、非製造業ともに前期実績（20年1～3月期）に比べ増加する見込みとなっているが下振れ要因も根強く、今後、増勢が鈍化する懸念もある。

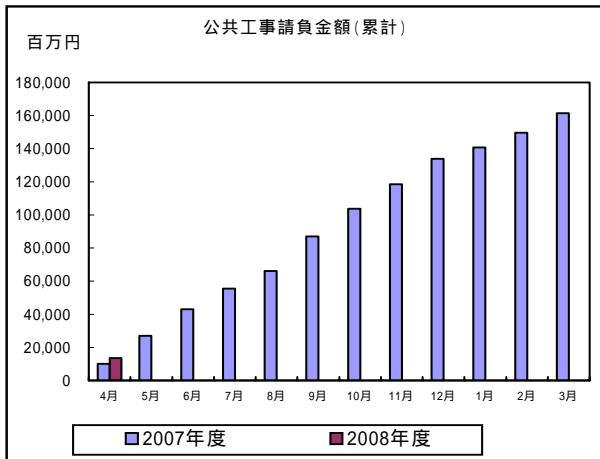


資料: 足利銀行「あしぎん景況調査」（栃木県内企業）
注: 平成20年/4-6期は見込み、平成20年/7-9期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、4月単月では前年比33.5%増と2カ月ぶりに増加した。

4月の発注者の内訳をみると、市町村（前年比240.4%増） 公団・事業団（同221.4%増） 国（同111.9%増） 地方公社（同98.0%増） その他（同478.0%）が増加し、都道府県（同67.9%）が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（季調済3月）は、前月比は1.4%増となり2カ月ぶりに上昇した。木材・木製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他製品工業（文具）などが上昇し、家具工業（金属製家具） 化学工業、皮革製品工業などが低下した。

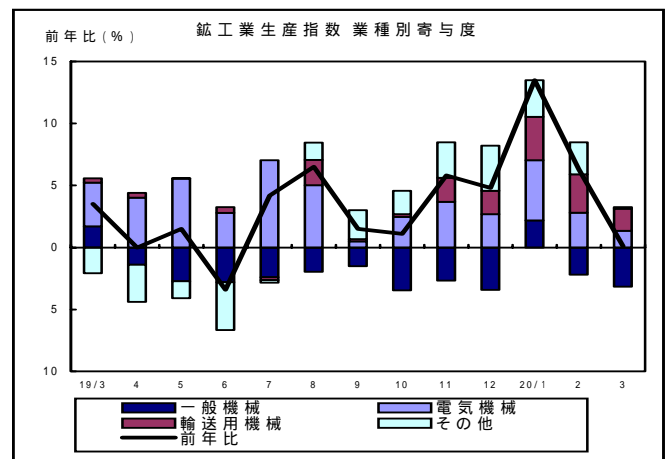
4月の製造業の大口電力使用量は前年比2.9%増と2カ月ぶりに増加した。

製造業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比0.1%増と9カ月連続の上昇となった。増減した主な業種は以下の通りである。

情報通信機械工業（前年比21.0%増） 輸送機械工業（同14.6%増） 電気機械工業（同7.3%） プラスチック製品工業（同1.2%増） 等の業種が増加した。

一般機械工業（同30.1%） 窯業・土石製品工業（同15.2%） 食料品・たばこ工業（同4.0%） 等が減少した。

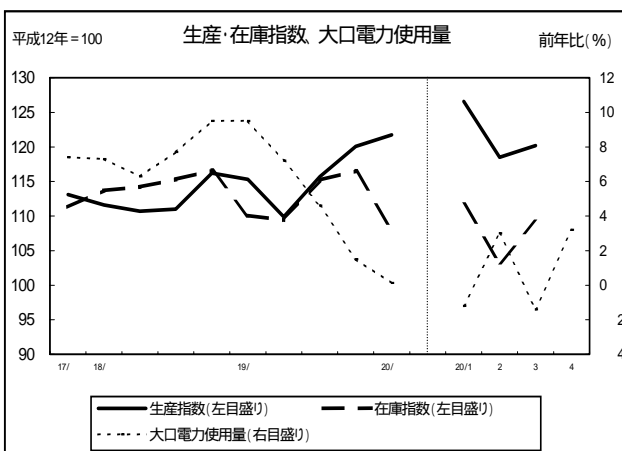


資料：栃木県統計課

観光・レジャー

主要観光地6道路（4有料道路といろは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比8.2%と2カ月ぶりに減少した。

一方、ゴルフ場利用客数（3月）は424,866人となり、前年比6.8%増と2カ月ぶりに増加となった。

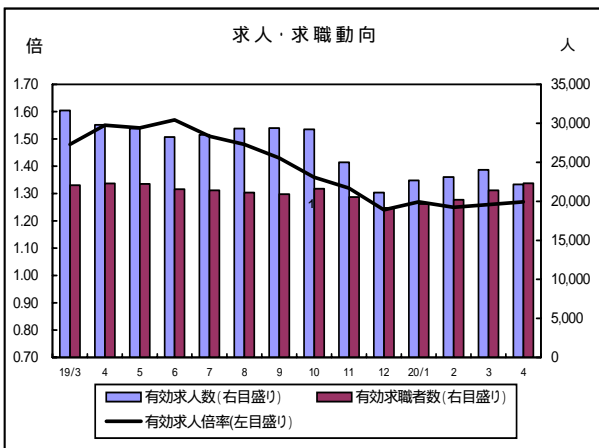


資料：栃木県統計課 東京電力栃木支店

6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が1.27倍となり、前月比0.01ポイント上昇と2カ月連続して上昇した。

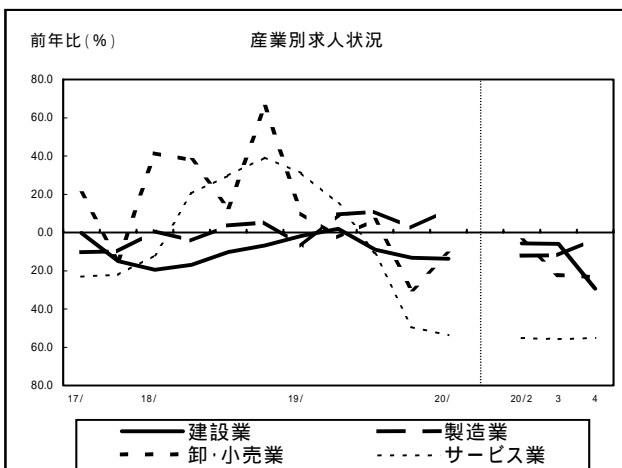
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比25.6%と8カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同0.2%増と25カ月ぶりの上昇となった。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、サービス業(前年比55.3%)、建設業(同29.4%)、卸売・小売業(同23.5%)、製造業(同3.1%)とそれぞれの産業で減少し、全体では同23.4%と9カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比0.6%増と3カ月ぶりの増加となった。

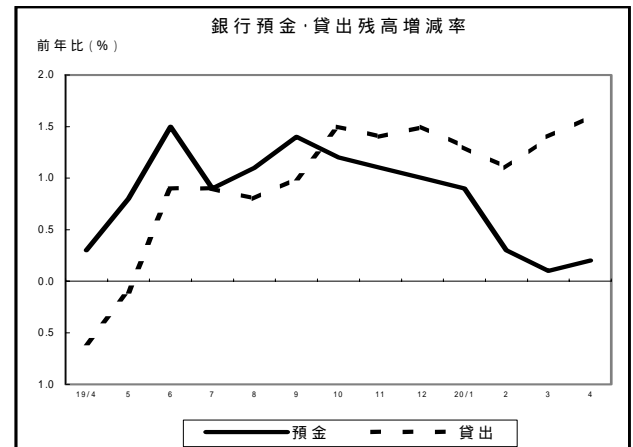


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～物価は上昇傾向つづく～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.2%増と16カ月連続して増加し、貸出残高は同1.6%増と11カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で101.1となり、前月比は0.1%と低下したが、前年比は0.7%増と19年4月以降13カ月連続して上昇となっている。光熱・水道、食料は上昇、教養娯楽は低下した。

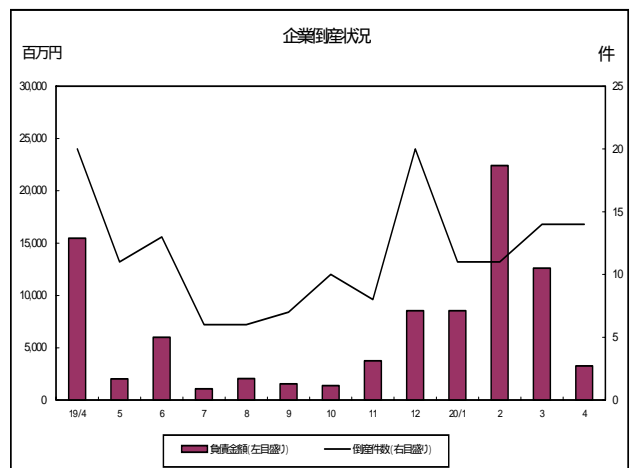


資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産～比較的落ち着いた動き～

企業倒産は、件数が前年同月比6件の14件、負債総額では同122億10百万円減少の32億60百万円となった。

業種別でみると、建設業が6件、販売業が4件、サービス業が3件、製造業が1件となった。原因別では、販売不振等の不況型倒産によるものが10件と最も多く、全体の約71%を占めた。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産態勢状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(4月)

～景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

(群馬県)生産面は、3月の鉱工業生産指数は3カ月連続して上昇し、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、新車登録台数は前年実績を上回ったが、大型小売店販売と住宅投資は前年実績を下回った。雇用情勢は高い水準を維持している。

3月の鉱工業生産指数は、前年比0.1%増で3カ月連続の上昇、前月比は2.8%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ、輸送機械工業(普通乗用車)、金属製品工業(鉄製飲食物用缶)などが上昇し、一般機械工業(娯楽機器)、化学工業(医薬品製剤)などが低下した。

個人消費は、乗用車新車登録台数(速報)が前年比8.1%と2カ月ぶりに増加した。大型小売店販売額(速報)は同1.7%と3カ月ぶりに減少した。また、住宅着工戸数も同19.2%と3カ月連続して減少した。

公共工事請負高は前年比35.9%増と3カ月ぶりに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇し1.64倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、3月の鉱工業生産指数は6カ月連続して上昇し、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、新車登録台数は前年実績を上回ったが、大型小売店販売と住宅投資は前年実績を下回った。雇用情勢は、ほぼ横ばいであった。

3月の鉱工業生産指数は前年比1.8%増と6カ月連続して上昇し、前月比は0.4%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ、非鉄金属工業(電線・ケーブル)、電子部品・デバイス工業(半導体素子)、情報通信機械工業などが上昇し、一般機械工業(特殊産

業機械)、食料品・たばこ工業(飲料・加工食品)、輸送機械工業などが低下した。

個人消費は、乗用車新車登録台数(速報)は前年比7.3%と2カ月ぶりに増加した。大型小売店販売額(速報)は同1.7%と3カ月ぶりに減少した。また、住宅着工戸数も同26.1%と3カ月連続して減少した。

公共工事請負高は前年比6.1%増と4カ月連続して上昇した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇の0.94倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、3月の鉱工業生産指数は3カ月連続して上昇し、前月比は3カ月連続して低下した。需要面は、新車登録台数は前年実績を上回ったが、大型小売店販売と住宅投資は前年実績を下回った。雇用情勢は、横ばいであった。

3月の鉱工業生産指数は前年比0.1%増と3カ月連続して上昇し、前月比は3.1%と3カ月連続して低下した。前月に比べ、化学工業(医薬品)、プラスチック工業(発砲プラスチック製品)などが上昇し、一般機械工業(半導体製造装置)、電気機械工業(携帯電話)などが低下した。

個人消費は、乗用車新車登録台数(速報)は前年比1.8%と2カ月ぶりに増加した。大型小売店販売額(速報)は前年比2.4%と3カ月ぶりに減少した。また、住宅着工戸数も同1.6%と2カ月ぶりに減少した。

公共工事請負高は前年比34.1%と2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月と同数値の0.90倍(季調済)となった。

全国経済の動向（4月）

～景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

生産活動は鈍化の兆しがみられ、個人消費や住宅建設等は依然として弱い動きがみられる。企業収益は、改善に足踏みがみられ、設備投資に対してもやや慎重な見方となっている。海外経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の動向、金融資本市場の変動などが与える影響などに引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、4月確報、平成17年=100）は106.3となり、前月比は0.2%と2カ月連続して低下した。一方、前年比は1.9%増と2カ月ぶりの上昇となった。生産の低下に影響した業種は、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、輸送機械工業などであった。また、在庫指数は104.2となり、前月比1.2%と3カ月ぶりに低下した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（既存店ベース、速報）が、前年比2.2%と3カ月ぶりに減少した。内訳をみると、百貨店は同3.4%と2カ月連続の減少、スーパーは同1.4%と3カ月ぶりの減少となった。一方、乗用車新車登録届出台数（速報）は、普通車が前年比20.5%の増加。小型車も同1.8%の増加となって、全体で同5.4%と2カ月ぶりに前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、前年比8.7%と10カ月連続して減少した。利用関係別にみると、持家は15カ月連続で減少し、貸家と分譲住宅ともに10カ月連続で減少した。

雇用状況は、有効求人倍率は0.93倍となり前月に比べ0.02ポイント低下した。

また、完全失業率は4.0%となり前月に比べ0.2ポイント上昇した。男女別では、男性は前月比0.2ポイント上昇の4.0%、女性は前月と同率の3.9%となった。

企業倒産は、件数が前年比8.3%増の1,215件、負債総額は同16.5%増の7,180億85百万円となった。

国内企業物価（5月速報）は、総平均が108.7となり、前月比1.1%増、前年同月比4.7%増の上昇となった。内訳をみると石油・石炭製品（前月比10.8%増）、鉄鋼（同2.6%増）、加工食品（同0.7%増）などが上昇し、情報通信機器（同0.4%）、一般機械（同0.1%）などが低下した。また、輸出物価は前年比5.9%、輸入物価は同10.8%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が100.9となり、前月比は0.1%低下、前年同月比は0.8%増と上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は前月と同水準の100.8となり、前年比では0.9%の上昇となった。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比1.9%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比2.8%増となった。

5月の円相場（月中平均）は、前月比1円65銭円安ドル高の104円14銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫	
	先行指数	一致指数	前月比		前年比	前年比		前年比		前年比	
平成15年			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17			110.0		9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0
18			112.3		2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2
19			115.1		2.5	115.2	2.6	124.6	2.2	112.7	2.0
19年3月	40.0	78.6	118.3	2.0	3.5	118.3	3.4	124.6	0.9	108.4	5.4
4	20.0	28.6	109.4	7.5	0.0	109.5	0.1	118.2	0.5	110.7	4.4
5	40.0	42.9	110.4	0.9	1.5	110.5	1.5	121.0	2.4	108.8	3.7
6	20.0	28.6	109.9	0.5	3.4	110.0	3.4	122.5	4.2	109.0	4.3
7	40.0	57.1	113.1	2.9	4.2	113.1	4.1	122.8	5.9	112.8	0.1
8	60.0	71.4	117.5	3.9	6.5	117.7	6.6	129.9	8.4	113.5	3.4
9	40.0	57.1	116.5	0.9	1.5	116.6	1.5	121.2	0.2	119.8	2.6
10	70.0	57.1	114.7	1.5	1.1	114.7	1.1	122.8	0.6	117.9	0.3
11	30.0	0.0	121.1	5.6	5.7	121.2	5.8	132.7	5.5	115.7	0.6
12	40.0	57.1	124.4	2.7	4.7	124.6	4.8	136.5	4.4	116.1	1.2
20年1月	50.0	28.6	126.6	1.8	13.5	126.7	13.6	138.1	15.1	111.8	4.0
2月	50.0	42.9	118.5	6.4	6.3	118.6	6.3	126.4	6.7	103.3	6.4
3月	60.0	28.6	120.2	1.4	0.1	120.3	0.2	127.0	0.1	109.3	0.2
4月											
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100） 1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	前年比	
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2		263.8
平成15年	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
19	133.8	185.1	113.9	96.6	115.4	86.9	85.8	109.3	7,767	3.3
19年3月	125.1	188.3	112.6	137.5	108.6	81.8	84.1	110.8	655	9.8
4	127.2	168.6	109.2	93.4	108.1	88.4	85.3	107.6	627	5.1
5	122.5	160.9	111.2	90.9	113.3	86.5	85.6	105.9	613	10.6
6	126.6	172.0	111.8	87.5	111.2	87.3	83.7	106.0	668	6.3
7	148.4	153.3	118.8	92.4	110.3	91.1	86.1	107.4	661	3.3
8	154.5	196.9	114.7	97.9	114.9	87.5	85.8	109.4	641	4.6
9	128.5	190.1	123.4	93.0	116.1	92.6	85.9	111.7	686	5.9
10	144.5	184.7	115.8	72.4	123.6	84.8	86.3	110.7	676	4.2
11	153.1	209.6	110.7	85.8	113.9	87.1	87.1	109.5	664	0.6
12	154.5	221.2	118.5	84.0	119.9	86.0	92.1	114.3	649	0.2
20年1月	137.0	236.3	111.6	115.5	129.2	85.6	86.8	111.7	587	1.2
2月	130.3	232.6	105.1	89.3	127.4	88.9	86.1	109.1	650	3.0
3月	136.1	221.3	110.7	97.0	114.5	90.6	85.7	101.8	646	1.4
4月									646	2.9
	栃 木 県 統 計 課								東京電力(株)	

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯	消費者物価指数 (宇都宮) 3	
	合計	百貨店	スーパー		合計(トラック、 バス、軽を含む)	乗用車			17年平均 =100	前年比
	百万円	前年比			台	前年比		円		
		1・3								
平成15年度	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4
17	300,427	2.4	2.6	2.2	110,427	0.2	0.3	353,642	100.0	0.6
18	298,300	0.8	2.4	0.3	108,365	1.9	7.5	354,833	100.0	0.0
19	295,929	0.7	1.8	0.0	104,822	3.3	0.6	339,227	100.7	0.7
19年3月	24,161	0.5	1.4	1.9	14,280	3.6	11.1	385,188	99.6	0.2
4	23,762	1.8	4.6	0.0	6,916	6.2	8.0	352,789	100.4	0.4
5	24,838	0.3	2.2	1.9	7,234	0.5	2.1	321,252	100.6	0.4
6	22,907	0.7	2.2	0.1	9,006	7.0	10.0	298,668	100.6	0.4
7	25,469	2.6	3.3	2.0	8,258	10.5	10.4	345,151	100.3	0.5
8	24,037	0.1	0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6
9	22,608	1.9	4.1	0.6	10,084	7.1	3.2	283,221	101.5	1.1
10	24,664	1.2	0.1	2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3
11	23,802	0.8	1.0	0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5
12	31,020	1.7	3.2	0.7	7,452	7.4	4.1	421,991	101.6	1.7
20年1月	27,047	2.3	3.5	1.6	7,879	1.2	2.1	354,385	100.9	1.2
2月	22,100	0.1	2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4
3月	24,841	0.3	0.6	0.1	13,729	3.9	0.2	386,697	101.2	1.6
4月	23,500	3.2	4.9	2.2	7,150	3.4	11.8	507,305	101.1	0.7
	経 済 産 業 省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	総務省	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
									1	
平成15年度	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	0.3	4,999	1.9	5,373	5.0
19	17,188	19.9	3,034	11.7	161,492	11.4	5,063	1.3	5,169	3.8
19年3月	1,687	8.9	258	1.5	20,693	64.4	398	5.0	312	5.8
4	1,610	14.0	284	8.7	10,101	61.8	430	1.0	341	2.9
5	1,730	10.0	306	2.0	16,821	82.9	505	1.7	497	1.9
6	1,738	19.2	451	46.3	16,194	8.6	462	9.8	430	5.1
7	948	48.3	156	49.7	12,309	0.4	424	0.2	384	5.8
8	1,228	24.0	217	23.3	10,685	29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	34.3	162	55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	19.2	489	0.7	683	13.0
11	1,394	34.5	224	27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	0.2
12	1,374	28.2	315	19.6	15,371	11.6	438	6.0	257	1.3
20年1月	1,501	15.2	199	21.2	6,782	7.1	309	2.0	299	3.3
2月	1,270	20.0	183	16.0	8,928	89.1	192	28.3	271	10.1
3月	1,405	16.7	254	1.7	11,835	42.8	425	6.8	313	0.4
4月	1,393	13.5	226	20.4	13,488	33.5			313	8.2
調査機関	国 土 交 通 省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	1		預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
	人	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成15年度	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	43.5	143	92,977
19	2,015,233	0.01	64,994	0.1	39,187	1.4	2,036	35.0	137	85,380
19年3月	2,014,931	0.09	64,923	0.3	38,640	0.1	132	27.5	20	12,805
4	2,010,852	0.03	65,108	0.3	38,321	0.6	183	408.3	20	15,470
5	2,012,513	0.06	64,463	0.8	37,703	0.1	160	48.1	11	2,025
6	2,013,201	0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	18.5	13	5,995
7	2,013,663	0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	42.4	11	22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2	14	12,611
4月	2,011,984	0.06	65,233	0.2	38,918	1.6	12,822	6,906.6	14	3,260
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率 1	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間	前年比
平成15年度	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	100.0	21.7	100.0	3.9	19.0	3.1
18	1.35	22,120	6.8	28,608	11.6	101.6	1.6	97.8	2.2	20.2	6.1
19	1.45	21,016	5.0	26,648	6.9	101.1	0.5	97.8	0.0	21.9	8.4
19年3月	1.48	22,052	8.1	31,649	10.7	101.2	0.9	82.9	2.4	21.5	3.1
4	1.55	22,300	9.9	29,808	13.6	102.1	0.7	80.7	0.2	21.2	0.1
5	1.54	22,244	8.8	29,364	13.1	102.0	0.2	79.5	0.9	19.2	2.9
6	1.57	21,566	8.3	28,249	8.8	101.0	1.3	139.6	3.3	20.7	1.4
7	1.51	21,426	6.6	28,516	5.5	100.8	1.2	120.8	6.9	21.8	4.5
8	1.48	21,110	6.5	29,315	1.6	100.6	1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.43	20,923	5.6	29,369	0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	1.5	29,234	2.1	100.7	0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	1.1	25,004	12.8	100.3	1.6	84.4	9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	1.3	21,103	26.1	100.1	2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	3.0	22,669	23.2	99.6	0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	2.0	23,132	26.3	99.5	2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	2.9	24,017	24.1	99.3	1.9	84.6	2.1	22.5	4.5
4月	1.27	22,337	0.2	22,169	25.6						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。
2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,029,626	0.00	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	7.1	17,356	3.5
16	2,027,362	0.11	90.9	5.1	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,135	0.16	88.9	2.1	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
18	2,019,297	0.24	91.4	2.8	2,807	2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19	2,016,027	0.16	92.1	0.8	2,785	2.7	97,995	5.0	15,663	17.3
19年3月	2,017,968	0.22	88.5	3.6	235	3.3	14,699	3.7	1,279	11.9
4	2,014,272	0.23	92.0	1.6	227	3.8	6,066	2.1	1,310	1.0
5	2,015,299	0.22	95.2	4.6	228	2.5	6,372	5.9	1,171	26.9
6	2,015,515	0.20	91.3	1.4	224	1.8	7,642	12.1	1,649	8.7
7	2,015,706	0.17	92.9	3.7	237	6.7	7,977	13.5	1,029	33.8
8	2,015,997	0.16	91.3	1.2	221	2.8	6,174	4.1	1,020	26.1
9	2,016,169	0.15	94.5	0.5	217	3.7	9,678	5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	0.16	92.6	3.5	233	1.1	7,354	2.5	1,439	37.5
11	2,016,383	0.16	91.3	0.5	225	1.0	8,179	0.7	1,371	18.7
12	2,016,347	0.15	92.8	1.7	284	0.5	6,936	7.0	1,327	30.2
20年1月	2,015,726	0.16	92.5	1.3	248	2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	0.16	92.7	4.9	206	0.7	9,853	3.9	1,332	6.8
3月	2,014,608	0.17	90.1	0.1	234	0.3	13,530	8.0	1,207	5.6
4月	2,011,193	0.15			222	1.7	6,555	8.1	1,058	19.2
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積	積請負金額	金額	金額		人	実人員	(前橋) 7	指数	件	件数
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.9	1.41	5,801	19.0	100.0	0.0	133	6.3
19	2,618	25.6	1,645	0.6	1.68	6,125	5.6	99.6	0.4	186	39.8
19年3月	257	25.6	164	6.4	1.53	5,801	19.0	99.0	1.1	19	11.8
4	227	6.4	156	1.6	1.65	5,616	16.6	99.4	0.5	21	50.0
5	250	26.5	106	12.8	1.75	6,722	9.0	99.7	0.5	14	27.3
6	351	9.8	134	16.1	1.83	6,445	13.9	99.5	0.7	16	166.7
7	191	24.1	204	46.5	1.74	6,982	4.9	99.5	0.6	12	7.7
8	167	52.1	113	4.4	1.69	7,259	5.9	99.8	0.8	14	27.3
9	177	40.2	149	29.9	1.62	6,869	3.1	99.9	0.5	21	200.0
10	190	42.0	171	4.6	1.61	7,106	2.1	99.7	0.4	15	25.0
11	237	6.3	161	20.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	31.5	73	6.7	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	21.1	104	13.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	22.9	146	11.0	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	31.6
4月	201	11.5	211	35.9	1.64	6,062	7.9	99.7	0.3	11	47.6
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,167	0.55	103.5	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	0.5	28,198	1.8
19	2,970,800	0.03	110.3	3.8	2,989	1.7	113,349	3.0	25,280	10.3
19年3月	2,971,487	0.08	107.6	0.8	243	0.3	16,208	5.5	2,385	16.0
4	2,966,199	0.01	106.0	0.7	242	4.5	7,360	3.9	3,054	11.4
5	2,969,470	0.05	110.0	11.1	241	2.3	7,868	3.5	2,421	2.9
6	2,969,876	0.04	111.4	4.2	241	1.6	9,459	4.4	2,801	16.8
7	2,970,193	0.02	112.0	6.6	246	4.8	8,885	8.1	2,176	11.9
8	2,970,838	0.02	110.0	2.1	236	0.8	6,718	0.2	1,625	37.6
9	2,970,993	0.05	111.0	0.4	229	4.0	10,657	3.2	1,524	39.0
10	2,970,800	0.03	113.0	4.9	249	2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	0.04	113.5	9.1	259	0.9	9,077	0.7	1,951	12.0
12	2,971,747	0.05	112.3	2.2	320	0.6	8,009	1.5	1,883	25.2
20年1月	2,971,616	0.04	109.4	2.3	275	2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	0.03	110.8	2.9	229	0.5	11,627	1.7	1,704	4.6
3月	2,970,259	0.04	110.4	1.8	258	0.1	15,005	7.4	1,340	43.8
4月	2,964,380	0.06			252	1.7	7,895	7.3	2,258	26.1
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		有効求人 倍率	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数 (水戸)		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	(季調済)	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
					倍						
平成15年度	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	10.1	100.3	0.3	164	17.1
19	4,291	15.8	2,674	4.1	0.97	8,199	10.0	100.1	0.2	187	14.0
19年3月	358	8.4	207	8.0	0.98	9,105	10.1	99.4	0.6	15	28.6
4	490	10.4	161	93.2	1.02	8,538	12.2	99.5	0.6	11	8.3
5	394	8.3	145	13.8	1.03	10,071	8.9	100.0	0.9	16	45.5
6	546	22.4	289	9.5	1.03	9,858	11.3	99.9	0.8	27	107.7
7	335	12.3	208	5.2	1.00	10,481	5.9	99.6	0.8	12	140.0
8	272	47.1	224	10.3	0.98	10,661	10.9	100.2	0.7	26	30.0
9	213	54.2	333	15.2	0.98	9,812	9.7	100.3	0.2	7	41.7
10	305	35.0	339	16.0	0.94	9,990	4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	1.6	172	20.2	0.94	9,581	6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	11.0	0.91	9,175	5.7	101.7	1.4	11	35.3
20年1月	322	13.1	162	23.3	0.93	8,972	5.6	100.7	1.1	16	30.4
2月	337	17.4	196	58.9	0.92	8,536	8.6	100.5	1.3	19	18.8
3月	245	31.4	229	10.9	0.92	8,199	10.0	101.0	1.6	12	20.0
4月	379	22.7	171	6.1	0.94	8,137	4.7	100.9	1.4	14	27.3
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会			茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度未値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 戸数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成15年度	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,054,243	0.14	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,078,131	0.34	94.2	4.3	10,836	1.7	244,819	3.6	77,427	0.1
19	7,104,222	0.37	95.0	0.8	10,956	1.2	229,429	6.3	63,602	17.9
19年3月	7,085,162	0.39	89.9	2.3	925	1.5	31,171	9.1	5,956	12.2
4	7,085,220	0.37	91.8	4.5	874	2.6	14,925	6.2	7,541	8.2
5	7,094,211	0.37	96.0	5.8	902	0.7	16,671	3.3	6,432	6.2
6	7,097,326	0.38	95.3	0.5	903	0.1	19,880	7.6	7,756	18.3
7	7,097,834	0.37	96.3	5.3	940	4.2	18,982	10.0	3,515	41.3
8	7,100,283	0.37	100.5	6.1	855	0.2	14,707	1.3	3,353	54.0
9	7,102,238	0.37	94.6	1.8	844	0.8	21,653	5.6	3,944	40.4
10	7,104,222	0.37	101.6	8.6	884	1.5	17,665	2.4	4,503	36.3
11	7,108,336	0.37	96.2	1.8	936	0.4	19,360	1.1	4,945	19.8
12	7,110,533	0.38	97.2	0.4	1,170	1.2	16,156	11.6	5,041	19.6
20年1月	7,111,353	0.38	96.1	3.5	948	2.0	17,894	7.4	5,183	9.6
2月	7,112,281	0.39	95.3	12.6	802	2.4	21,895	1.4	5,408	9.1
3月	7,112,328	0.38	92.3	0.1	940	0.3	30,949	0.7	5,981	0.4
4月	7,116,183	0.44			864	2.4	15,200	1.8	7,424	1.6
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		有効求人 人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数 (さいたま) 7		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
	平成15年度	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18	10,048	4.9	3,246	3.2	1.04	22,887	11.5	99.9	0.1	412	6.4
19	9,140	9.0	3,507	8.0	0.99	22,557	1.4	100.1	0.2	527	27.9
19年3月	681	22.9	270	15.2	1.00	22,887	11.5	99.3	0.0	46	12.2
4	868	1.2	431	74.2	1.01	21,842	11.1	99.7	0.2	45	9.8
5	1,270	36.1	170	13.2	1.01	25,241	2.9	99.9	0.2	41	2.4
6	1,367	69.9	469	36.6	1.03	24,717	8.4	99.8	0.3	34	30.8
7	679	16.8	216	14.2	1.02	26,066	3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	52.8	248	13.1	1.03	27,569	6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	39.8	281	18.4	1.02	25,873	4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	44.8	358	6.7	1.00	25,939	3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	18.5	280	2.0	0.99	24,666	4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	300	2.3	0.97	23,741	2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	198	24.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	21.1
2月	584	43.2	215	3.3	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
3月	698	2.6	342	27.0	0.90	22,557	1.4	100.7	1.4	49	6.5
4月	881	1.4	284	34.1	0.90	22,620	3.6	101.0	1.3	47	4.4
調査機関	国土交通省		保証事業者協会			埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(17年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成15年度	94.1	...	3.0	94.1	98.2	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	98.6	...	4.8	98.6	97.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	100.1	...	1.4	100.1	100.0	1,249,313	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18	104.3	...	4.5	104.5	102.1	1,285,246	2.9	122,839	5.2	127,413	2.0
19	107.4	...	2.8	107.8	103.9	1,035,598	19.4	117,819	4.1	123,640	3.0
19年3月	106.0	0.0	2.0	105.8	103.3	99,488	5.5	15,840	17.1	10,133	5.8
4	105.6	0.4	1.0	106.3	103.2	107,255	3.6	11,568	1.5	10,069	9.0
5	106.8	1.1	4.8	107.2	103.2	97,076	10.7	8,490	0.4	10,606	3.1
6	106.9	0.1	1.3	107.6	103.1	121,149	6.0	10,982	2.9	9,902	17.9
7	107.0	0.1	3.1	106.8	103.6	81,714	23.4	10,723	4.0	10,949	8.0
8	109.7	2.5	4.6	110.1	103.7	63,076	43.3	9,842	5.1	10,279	2.6
9	107.9	1.6	0.2	108.4	104.2	63,018	44.0	11,116	12.1	9,789	7.0
10	110.0	1.9	5.3	110.1	104.9	76,920	35.0	11,742	3.2	10,644	3.3
11	108.4	1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	27.0	8,685	4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	19.2	8,384	1.1	10,135	3.3
20年1月	108.5	0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	5.7	5,907	3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	106.5	3.4	0.7	107.0	105.5	83,991	15.6	13,845	12.6	9,568	6.2
4月	r 106.3	r 0.2	r 1.9	r 108.0	r 104.2	97,930	8.7	11,025	4.7	10,094	0.5
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 (17年=100) 1,3		消費者物価指数 (17年=100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
平成15年度	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	1.4	97.1	0.9	100.3	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	1.6	98.4	1.3	100.3	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	100.0	1.6	100.0	0.3	0.98	4.3
18	0.9	0.8	1.0	4.2	4.2	2.8	102.2	2.2	100.3	0.3	1.07	4.1
19	1.0	0.8	1.1	5.3	3.7	1.0	104.0	1.8	100.3	0.0	1.02	3.9
19年3月	1.1	1.5	0.9	8.1	7.1	0.3	102.7	1.4	99.8	0.1	1.05	4.0
4	1.8	1.4	2.0	8.8	7.3	0.4	103.5	1.9	100.1	0.0	1.05	3.8
5	0.8	0.7	0.9	6.3	4.9	0.9	103.8	1.7	100.4	0.0	1.06	3.8
6	0.9	5.1	1.9	9.4	8.0	0.6	103.9	1.8	100.2	0.2	1.07	3.7
7	3.8	4.4	3.3	10.5	9.7	0.4	104.6	1.9	100.1	0.0	1.06	3.6
8	0.1	1.1	0.8	3.3	2.1	3.4	104.6	1.6	100.6	0.2	1.05	3.8
9	2.0	2.7	1.5	8.6	5.1	5.3	104.5	1.3	100.6	0.2	1.04	4.0
10	1.7	1.6	1.8	1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	0.4	0.7	0.9	r 105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	1.5	2.2	0.9	9.8	7.7	2.7	105.4	2.7	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	2.0	2.1	2.0	1.4	3.9	3.9	r 105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	1.2	1.0	1.4	0.5	1.0	2.5	r 106.1	3.5	100.5	1.0	0.97	3.9
3月	r 0.2	r 1.2	r 1.3	4.8	4.0	1.1	106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
4月	P 2.2	P 3.4	P 1.4	3.1	5.4	0.4	r 107.5	3.9	100.9	0.8	0.93	4.0
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件		貿易 ¹				経常収支 10億円	外国為替 相場 1 (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ ⁷ (M2 + CD) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成15年度	15,466	16.7	53,366	6.5	40,355	4.2	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,673	13.2	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,172	10.8	55,609	21.8	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,665	13.0	63,181	13.6	21,254	116.89	0.9	16,415.05
19	14,366	7.7	80,952	9.9	69,242	9.6	24,550	114.35	1.9	15,967.64
19年3月	1,247	0.6	7,153	9.8	5,391	0.4	3,288	117.28	1.1	17,128.37
4	1,121	3.1	6,295	7.6	5,265	3.6	1,962	118.83	1.1	17,469.81
5	1,310	20.9	6,243	14.8	5,745	16.0	2,126	120.73	1.5	17,595.14
6	1,185	6.6	6,945	16.4	5,597	9.6	1,516	122.62	1.9	18,001.37
7	1,215	15.6	6,707	11.4	5,939	17.2	1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	6,663	14.1	5,786	4.7	2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	7,113	13.7	5,970	8.6	2,207	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	6,884	9.5	5,977	13.8	1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	1.0	7,076	7.1	6,079	12.8	1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	p 6,118	p 8.4	p 6,032	p 9.1	p 1,236	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	p 6,670	p 9.0	p 5,634	p 12.5	p 2,468	107.16	2.3	13,547.84
3月	1,347	8.0	p 7,352	p 2.8	p 6,101	p 13.2	p 2,883	100.79	r 2.3	12,602.93
4月	1,215	8.3	p 6,603	p 4.9	p 5,968	p 13.4	p 1,381	102.49	1.9	13,357.70
調査機関	東京商工リサーチ		財務省				日本銀行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>